EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

04365709

PUBLICATION DATE

17-12-92

APPLICATION DATE

27-11-90

APPLICATION NUMBER

02323758

APPLICANT: MITSUBISHI MATERIALS CORP;

INVENTOR: TAGAO MASAMI;

INT.CL.

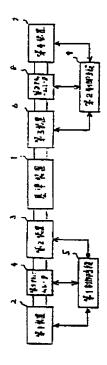
B65G 43/08 B21D 51/26 G05B 13/02

TITLE

PROCESSING SPEED CONTROL

SYSTEM FOR CAN MANUFACTURING

LINE



ABSTRACT: PURPOSE: To quickly and precisely set the processing speed by making the target processing speed of the first device coincide with the actual processing speed of the second device if the number of staying half-finished goods of the second device upstream from a reference device is within a proper range, and conducting the similar processing in the downstream of the reference device.

> CONSTITUTION: The first device 2 and the second device 3 are provided upstream from a reference device 1, and the number of half-finished goods in the first accumulator 4 for once storing half-finished goods just before the second device 3 is monitored by the second control means 5. If the number of staying half-finished goods is within a proper range, the target processing speed of the first device 2 is made agree with the actual processing speed of the second device 3. The third device 6 and the fourth device 7 are disposed downstream from the reference device 1, and the number of staying half-finished goods in the second accumulator 8 for once storing the half- finished goods just before the fourth device 7 is monitored by the second control means 9. If the staying number is within a proper range, the target processing speed of the fourth device 7 is made to coincide with the actual processing speed of the third device 6.

COPYRIGHT: (C)1992, JPO& Japio

				-
			·	
				_

®日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

平4-365709 ⑫公開特許公報(A)

@Int. Cl. 5 B 65 G 43/08 B 21 D 51/26 識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)12月17日

B Z Z

9245-3F 7011-4E 9131-3H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全23頁)

69発明の名称

4 Ty.

製缶ラインの処理速度制御システム

願 平2-323758

願 平2(1990)11月27日 22出

@発 明 者

茨城県結城市新堤仲通り1番地の1 三菱金属株式会社結

@発 明 者

茨城県結城市新堤仲通り1番地の1 三菱金属株式会社結 正美

城工場内

三菱マテリアル株式会 勿出 願

東京都千代田区大手町1丁目5番1号

社

弁理士 桑井 清ー 外1名 個代 理 人

明細書

1. 発明の名称

製缶ラインの処理速度制御システム

2. 特許請求の範囲

複数の装置で構成された製缶ラインの処理速度 を制御する製缶ラインの処理速度制御システムに

上記複数の装置のうちのひとつの装置が基準装 匿として選択されており、

上記基準装置より上流側に配置され少なくとも 2つの工程がそれぞれ割り当てられた第1 および 第2装置と、

第2装置の直前で半製品を一旦貯めておく第1 アキュームレータと、

第1アキュームレータ中の半製品の滞留数を監 視して該滞留数が適正範囲なら、第1額置の目標 処理速度を第2装置の実処理速度に一致させる第 1制御手段と、

上記基準装置より下流側に配置され少なくとも

2つの工程がそれぞれ割り当てられた第3および 第4.装置と、

第4装置の直前で半製品を一旦貯めておく第2 アキュームレータと、

第2アキュームレータ中の半製品の滞留数を監 視して、該帯留数が適正範囲なら第4装置の目標 処理速度を第3装置の実処理速度に一致させる第 2制御手段とを有することを特徴とする製缶ライ ンの処理速度制御システム。

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は製缶工場の製缶ラインに係り、特に、 互いに処理速度の異なる一連の処理装置を制御す る処理速度制御システムに関する。

<従来の技術>

従来から製缶工場における製缶ラインでは、金 属の薄板の打ち抜きから完成した缶輌を出荷する までを一連の構成装置で連続して処理していた。

特閒平4-365709(2)

各様成装置にはそれぞれ制御部(ビルトインコンピュータ)が設けられており、オペレータはこれらのビルトインコンピュータを個別に操作して単時間当りの目標処理数を与えていた。したがって、これらの構成装置はビルトインコンピュータから与えられた目標にしたがって自らの処理速度を制御していた。

ータは個々の構成装置の処理速度を最適に調整できるとは限らないので、 索早く全装置の再設定を行うことができない。 その結果、トラブルに対応する的確な処理が困難であるという問題点もあった。

そこで、本発明の目的は、搬送ラインを構成する各装置の処理速度の設定作業を生産コストを上げることなく、しかも製缶ラインの稼動室を低下させることなく行うことができるとともに、 素早く、しかも的確に行うことができる製缶ラインの 処理速度制御システムを提供することである。

く課題を解決するための手段〉

本発明は、第1回に示すように複数の褒配で構成された製缶ラインの処理速度を制御する製缶ラインの処理速度を制御する製缶ラインの処理速度制御システムにおいて、上記複数の褒配のうちのひとつの褒置が基準褒配1とり上流側に配置され少なくとも2つの工程がそれぞれ割り当てられた第1後置2および第2装置3と、第2装置

また、上述のように、製缶ラインは複数の装置で構成されているが、製缶ライン全体の処理速度と各構成装置間の相対的処理速度は、オペレータが運転状況を見ながら経験則にてらして調整していた。

<発明が解決しようとする課題>

しかしながら、オペレータがこれらの装置の単時間当りの目標処理数を設定する場合、製缶ライン全体の処理速度と各構成装置間の相対的処理速度を監視しながらビルトインコンピュータを操作していたので、各装置の処理状況を監視するオペレータを多数必要とし、生産コストが上昇するという問題点があった。

また、オペレータが手動でビルトインコンピュータを操作していたので、設定変更作業に多くの時間を要し、製缶ラインの稼動率が低いという問題点があった。

また、例えば缶のクラッシュ等のトラブルによって一部の装置の処理速度が低下しても、オペレ

く作用および効果>

上記様成に係る処理速度制御システムを使用して、複数の装置で構成された製缶ラインの処理速度を制御するには、まず、オペレータは複数の装置の中からひとつの装置を基準装置として選択し、

特開平4-365709(3)

その基準装置に目標処理速度のデータを供給する。 次に、基準装置より上流側では第1制御手段が基準装置の目標処理速度のデータに基づいて各装置に目標処理速度のデータを供給する。 一方、基準装置より下流側では第2制御手段が基準と置の目標処理速度のデータに基づいて各装置に目標処理速度のデータを供給し、各装置を稼動させる。

そして、第1制御手段は第1アキュームレータ中の半型品の滞留数を監視して該滞留数が適正範囲なら、第1装置の目標処理速度を第2装置の実処理速度に一致させる。

また、第2制御手段は第2アキュームレータ中の半製品の滞留数を監視して、該滞留数が適正範囲なら第4装置の目標処理速度を第3装置の実処理速度に一致させる。

このように、第1装置、および第2装置に各装置の処理状況を監視させているため、オペレータの数を減らすことができ、その結果、生産コストを下げることができる。また、第1装置、および第2装置に各装置の処理速度の設定変更作業を行

板(厚さ約0. 3ミリメートル~0. 35ミリメートル)のロール12、13を巻戻し、打ち抜き 装置としてのカッピングブレス14に連続して供給するアンワインダであり、カッピングブレス14はアルミニウムの薄板を打ち抜き、直径7. 5センチメートル~8. 9センチメートル、姿さ約3センチメートルのカップを成形する。

水平搬送変産15は、第3図に概略図示されているように、X方向に缶胴19を空気の噴流で移動させ、缶鯛19を幅広のアキュームレータ20に一旦保持し、その後、排出部21から1個毎に搬送する。上記アキュームレータ20には、第2

なわさせているため、処理速度の設定変更作業の時間を超縮させることができ、その結果、製品ラインの稼動率を高めることができる。さらに、第1装置、および第2装置に各装置の処理状況なを設定変更作業を行るかめ、上述したように伝のクラッタがである。で、その結果、トラブルに対応する的確な処理が容易である。

く実施例〉

以下、本発明に係る実施例を図面を参照して説明する。

第2A図〜第2C図は本願発明の一実施例を説明する概略側面図であり、第2A図の右側に第2B図が置かれ、第2B図の更に右側に第2C図が続くと、本実施例の製缶ラインの全体構成が明らかになる。

第2A図において、11はアルミニウム製の薄

A図に図示されているように、 空気の噴流量を調節する駆動ユニット85と上記アキュームレック20に貯留される単時間当りの缶胴数を計削するセンサ86とが設けられている。 したがって、 下記に示すスレーブコンピュータは上記アキュームレータ20の稼動時間と センサ86から供給レーク20を通過した缶胴19の数を把握することができる。

ウオッシャ18では、缶胴19は酸洗、および耐性性向上のための表面処理を施され、その後、加熱を燥される。かかる一連の処理を受けた缶胴19は、ウオッシャ18から垂直散送装置22、および水平搬送装置23を経てベースコータ24に供給される。この水平搬送装置23には水平搬送装置15と同様にアキュームレータ45(図示省路)が設けられているとともに、該アキュームレータ45には駆動ユニット87とセンサ88とが設けられている。

ベースコータ24では、 缶胴19の外面が一様

持閉平4-365709(4)

に白色塗装され、その後、これら白色塗装された 伝属19はベースコータオープン25に簡単な搬送ライン26で運ばれる。ベースコータオープン 25は缶銅19の外面に塗装された白色塗料の焼付け、乾燥を行い、その後、缶胴19を水平搬送 装置27でプリンタ28に供給する。この水平搬送 装置27には水平搬送装置15と同様にアキュームレータ(図示省略)が設けられているととも に、該アキュームレータには駆動ユニット89と センサ90とが設けられている。

ブリンタ28は白色塗装された缶胴19の外面に文字、および、または図形等を印刷し、印刷の 済んだ缶胴19は簡単な搬送ライン29でブリンタオーブン30に供給される。このブリンタ28 は基準装置として指定されているので、各装置の目標処理速度のデータに基づいて計算され、供給される。

ブリンタオーアン30は印刷された塗料を焼き付け、乾燥し、文字、図形等でなる模様を固定す

面処理装置を構成している。

インサイドスプレイオープン36から排出された毎月19は、簡単な搬送ライン37で間口部加工装置としてのネッカーフランジャ38に運ばれ、そこで、その間口部に多段の紋り加工が施される。その後、缶胴19は簡単な搬送ライン39とか水平を光学的に検出して不良品を排除する。この水平搬送装置40には水平搬送装置15にでいるとともに、該アキュームレータには駆動ユニット93とセンサ94とが設けられている。

かようにして検査済みの缶胴19はライトテス タ41から出荷装置としてのパレタイザ42に送 られ、プラスチックフィルムで密封された状態で 荷造りされ、出荷される。

上述の製缶ラインを構成する各袋屋 1 1、 1 4、 1 6、 1 8、 2 4、 2 5、 2 8、 3 0、 3 4、 3 6、 3 8、 4 1、 4 2 は内蔵コンピュータ (ビル る。 したがって、 本実施例では、 ベースコータ24、 ブリシタ28 が印刷装置を、 ベースコータオープン25と、 ブリンタオープン30 が全体としてオープン装置を構成している。

ブリンタオーアン30で模様の固定された缶胴19は、簡単な搬送ライン31で垂直搬送装置32へ送られ、更に、速度調整区間としての水平搬送装置33には水平搬送装置15と同様にアキュームレータ(図示省略)が設けられているとともに、該アキュームレータには駆動ユニット91とセンサ92とが設けられている。

そして、この水平搬送装置33は缶胴19をインサイドスプレイ34に供給し、インサイドスプレイ34は缶扇19の内面に樹脂膜を被着させる。内面に樹脂膜の被着された缶胴19は、簡単な搬送ライン35でインサイドスプレイオープン36に供給され、そこで、樹脂膜の乾燥焼付けがなされる。したがって、本実施例ではインサイドスプレイ34とインサイドスプレイオープン36が内

トインコンピュータ) 5 1、 5 2、 5 3、 5 4、 5 5、5 6、5 7、5 8、5 9、6 0、6 1、6 2、6 3 をそれぞれ備えている。

また、これらのビルトインコンピュータ51~63は操作パネル64、65、66、67、68、69、70、71、72、73、74、75、76を有しており、オペレータがこの操作パネル64~76を操作することにより、各装置毎の処理速度を含む稼動条件を指示することもできる。

本実施例に係る製缶ラインの構成装置は水平搬送装置23により2つの構成装置群に分けられており、それぞれの構成装置群は情報処理装置としてのスレープコンピュータ77、78によっても運転状態が自動的に管理される。また、スレープコンピュータ79は各水平搬送装置15、23、27、33、40のアキュームレータで保持している。

すなわち、スレープコンピュータ77は内蔵コンピュータ51~54と外部パス80を介して接続されており、 装置11、14、16、18から

特開平4-365709(5)

の処理状況を示すデータを受け入れ、これらのデータに基づき処理状況を監視し制御する。

また、スレープコンピュータ77は上記装置になんらかの不具合が生じた場合、オペレータにその不具合を知らせるために上記装置にアラームを発生させる。例えば、オペレータにアンワインダ11のロール12、13の交換時を知らせるためにアンワインダ11の操作パネル64にアラームを発生させる。

更に、スレープコンピュータ91は以下の表1で示すレポートデータを作成し、このレポートデータを下記に示すホストコンピュータ83のデータメモリ103へ供給する。なお、CPMは毎分処理される缶削数を表している。

(以下、余白)

ビュータから送られてくるオペレーションデータ に基づきビルトインコンビュータ用の命令コード を作成し、必要なビルトインコンビュータ 5 1 ~ 5 4 に各義置の運転条件を表す命令コードを供給する。

同様に、スレープコンピュータ78は内しておれてスタ1を介しており、装置24、25、28、30、34、36、38、41からの処理状況を示す状況を示す状況を示す状況を表している。また、スレープコンピュータ78と同様に上記装置にないらいまたが集合。また、スレープコンピュータでははない。カープログラインに上記装置にないである。更に、スピープコンピュータでは、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープログラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインに、スピープラインには、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープラインに、スピープログラインに、スピープログラインに、スピープログラインには、スピープログラインには、スピープログランには、スピーのでは、スピ

(以下、余白)

『表1』

装置	レ ‡* −17*−9	テータメモリ	記号
カッピ・ンク ⁻ フ・レス 14	運転開始後 の総処理数	→	TL:,
(CP)	毎分の処理 数	→	CPM _{c b}
1 0-731 741230 7112 16	運転開始後 の総処理数	→	Tla:
(DI)	毎分の処理 数	→	CPMa:
7479+ 18 (WS)	今の処理数 1分前の処 理数 ・	>	CPMu = CPMu i
	・ 10分前の 処理数		CPM _u 1e

なお、ホストコンピュータ83はタイマーで一定時間が経過するとスレープコンピュータ77にレポートの送付を要求し、スレープコンピュータ77からのレポートデータを受け取り、後述するように各構成装置の運転条件を示すオペレーションデータを発生させる。

また、スレープコンピュータ77はホストコン

7表2』

装置	L4*-17-9	テータメモリ	記号
7-23-5 24	運転開始後 の総処理数	-	TLos
(BS)	毎分の処理 数	-	СРМьз
7*179 28	運転開始後 の総処理数	· →	TLor
(PR)	毎分の処理 数	-	CPMor
12911 27" b (34	運転開始後 の総処理数	-	TL:n
(IN)	毎分の処理 数	→	CPMin
17911 27°41 4-7°7 36	今の処理数 1分前の処 理数	_	CPM: ox CPM: ox
(10)	・ ・ 10分前の 処理数	1	CPM:ole
ネッカー フランジート	運転開始後 の総処理数		TLnr
38 (NF)	留分の処理 数	-	CPM _n ,

持開平4-365709(6)

	:		•
5{F729 41	運転開始後 の総処理数	→	- TL::
(LT)	毎分の処理 数	-	CPMit

なお、ホストコンピュータ83はタイマーで一 定時間が経過するとスレープコンピュータ78に もレポートの送付を要求し、スレープコンピュー タ78からのレポートデータを受け取る。ホスト コンピュータ83は各構成装置の運転条件を表す オペレーションデータを後に詳述するように作成 する。

また、スレープコンピュータ78はホストコンピュータから送られてくるオペレーションデータに基づきピルトインコンピュータ用の命令コードを作成し、必要なピルトインコンピュータ55~63に運転条件を示す命令コードを供給する。

一方、スレーブコンピュータ79は各駆動ユニット85、87、89、91、93と各センサ86、88、90、92、94とに外部パス82を

介して接続されており、各水平搬送装置 1 5、 2 3、 2 7、 3 3、 4 0 のアキュームレータ内の缶 胴 1 9 の数を示すデータを示すデータを受け入れ、以下の表 3 で示すレポートデータを作成し、 ごのレポートデータを下記に示すホストコンピュータ へ供給する。

(以下、余白)

『表3』

装置	レ ** −17*−9	テータメモリ	記号
水平搬送 装置 1 5 の741-5 レ-9	滞留数	→	Ac1
水平搬送装置23の741-5	滞留数	-	A c 2
水平級送 装置 2 7 の7キューム レー9	滞留数	-	Ac3
水平搬送 装置33 のアキューム レータ	滞留数	→	Ac4
水平搬送 装置40 の7キューム レー9	清智数	-	Ac5

これうのスレープコンピュータ77~79は、 第2A図~第2C区に示すように、 更に上位のホ ストコンピュータ83と外部パス84を介して扱 続されており、 ホストコンピュータ83の支配下 にある。 第4図は本発明の一実施例に係る製缶 ラインの 制御システムのホストコンピュータのハードウエ アの構成を示すプロック図である。

この図のホストコンピュータは、中央処理装置 (以下、CPUという)101とプログラムメモリ102とデータメモリ103とピデオメモリ1 04とグラフィックコントローラ105とDMA コントローラ106とインターフェース107等 とから構成されている。

てPU101はプログラムメモリ102内の命令コードを順次フェッチし、与えられたJ0Bを 達成する。システム起動時には、CPU101は ブリンタ108の目標値が与えられると、 カッピングプレス14、ドローアンドアイオニングプレス16、ウォッシャ18、ベースコータ24、インサイドスプレイ34、ネッカーフランジャ38、ライトテスタ41の標準値を決める。 また、システムの稼動中には、CPU101は各スレープコンピュータ77~79からのレボートデータに基づき各級値の運転条件(例えば、処理速度)を示

特間平4-365709(ア)

すオペレーションデータを作成し、 データメモリ 103に保持する。

ビデオメモリ104はディスプレイ109に表示するメッセージを表すデータ (メッセージデータ) を書換え可能に記憶する。 なお、書換えは CPU101がデータメモリ103からメッセージデータをビデオメモリ104に転送する。

グラフィックコントローラ105はCPU10 1からのリクエストによりメッセージデータをビデオメモリ104から順次銃み出しディスプレイ 109に表示する。

DMAコントローラ106はCPU101からのリクエストにより3台のスレーアコンビュータファ~79から定期的に送られてくる各装置の処理状況を示すレボートデータをインターフェース107からデータメモリ103に転送する。また、DMAコントローラ106はCPU101からのリクエストによりオペレーションデータをインターフェース107を介して指定されたスレープコンピュータ77~79に転送する。

行し、ホストコンピュータ83とスレープコンピ ュータファ~79はそれぞれのメモリ等を初期化 する。 この初期化において、IDXフラグとEM フラグとも初期化する(ステップS1)。 LDX フラグはスレープコンピュータ77~79のいず れかを指定するフラグであり、「O」の時はスレ ーアコンピュータファを、「1」の時はスレーブ コンピュータ78を、「2」の時はスレーブコン ピュータ79を指定する。また、EMフラグはブ リンタ28が異常状態「1」であるか否か「0 」を示すためのフラグである。 詳しくは、 ホスト コンピュータ83は基準装置であるプリンタ28 の上流側に位置する水平鉛送装置27のアキュー ムレータ、または下流側に位置する水平搬送装置 33のアキュームレータに蓄えられている缶輌の 数が遊正範囲外であれば、システムに異常状態が 発生したと判断して、EMフラグに「1」をセッ トする。一方、システムが正常状態であると判断 した場合は、EMフラグにOをセットする。 これ らのフラグ設定は後に詳述する。

インターフェース107は3台のスレーアコニータマ7~79からのレポートデータをデーレンドローラ106のアドレス発生に同期してこのレポートデータをデーケメス107はCPU101から転送される搬送ララに、インターフェーイをで成させる。 更に、インターなどの処理状況を示すデータをブリンタ108にでし、レポートを作成させる。 更に、インタース107はデータメモリ103から送ェース107はデータメモリ103から送ェきたオペレーションデータを一時記憶し、そのへに対する。

次に、上記ホストコンピュータ83の動作手順を第5A図~第5B図および第6図~第15図のフローチャートを用いて説明する。

まず、第5A図~第5B図はホストコンピュータ83のメインフローチャートを示している。図にあって、オペレータがシステムを起動させると、ホストコンピュータ83がシステムの初期化を実

次に、ホストコンピュータ83はオペレータが 基準装置であるプリンタ28に目標処理速度のデ ータを供給したか否かを判断する(ステップS2) 。その判断結果がNOなうば、オペレータがプリ ンタ28に目標処理速度のデータを供給してない ので、オペレータがプリンタ28に目標処理速度 のデータを供給するまでステップS2を繰り返し 実行する。

一方、ステップS2の判断結果がYESならば、ホストコンピュータ83のCPU101は、ステップ2で与えられた上記ブリンタ28の目似処理速度のデータを参照して以下に示す各処理装置の根準処理値を作成する(ステップS3)。 すなわち、カッピングブレス16(DI。)、 ウォッシャ18(WS。)、ベースコータ24(BS。)、インサイドスプレイ34(1%。)、 キッカーフラジャ38(NF。)、 ライトテスタ41(LT。)の保健処理値がブリンタ28の目似処理値に連動して決定される。。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は上記標準処理値CPm、DIm、WSm、BSm、 INm、NFm、LTmを各処理装置の起動時におけるオペレーションデータCPm、DIm、WSm、B Sm、INm、NFm、LTmとしてデータメモリ1 03に保持する(ステップS4)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 はDMAコントローラ106に上記オペンーションデータCP、DI、WS、BS、IN、N F、LT、を各処理装置に転送を指示する(ステップS5)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1はオペレーションデータCP*~LT*の更新サ ブルーチンを実行するが、これら更新サブルーチンの実行中にタイマーインタラブトが発生して後述 するタイマーインタラブトサブルーチンの実行を停止して後述 するタイマーインタラブトサブルーチンを実行して各処理装置の処理状況を示す上述のレポートデータを受け付ける。したがって、更新されるオペレーションデータは常に最新のレポートデータに

滞留数Ac1が過多か否かを判断する(ステップ S51)

ステップS54の判断結果がYESならば、 缶 調の滞留数Ac1が過多なので、 その処理数を被 少させるためにこのサブルーチンを実行する前の オペレーションデータCPェルら所定の数 ※:だけ 減算し、 その値を再びオペレーションデータCPェにセットする(ステップS55)。 そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS54の判断結果がNOならば、 伝育の滞留数Ac1が過小なので、その処理数を 増加させるためにこのサブルーチンを実行する前 のオペレーションデータCPュに所定の数 X 12 だけ 加算し、その値を再びオペレーションデータCPュにセットする(ステップS56)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を 終了し、メインフローに戻る。このようにカッピ ングプレス14の目線処理数は、アキュムレータ の滞留数を参照しつつその下演例処理養置(ドロ 基づき作成されることになる。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、缶輌の滞留数Ac1が垂正範囲にあるか否かを判断する(ステップS52)。その判断結果が YESならば、缶輌の滞留数Ac1が通正範囲に あるので、オペレーションデータCPェに上記CP Meiをセットする(ステップS53)。そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実 行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS 5.2の判断結果がNOならば、 缶胴の滞留数Aclが適正範囲外なので、 缶嗣の

ーアンドアイオニングブレス 1 6)の処理数に応 じて増減される。

そして、メインフローでは、ホストコンピューク83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータ CP_{x} の転送を指示する(ステップ S_{i} 7)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101はオペレーションデータDI*の更新サブルーチンを実行する(ステップS8)。 すなわち、第8回のフローチャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103から水平搬送装置23のアキュームレータ中の缶胴の滞留数Ac2と水平搬送装置23の下漬倒に位置するベースコータ24の毎分の処理数CPM»。とを読み出す(ステップS61)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、缶輌の滞留数Ac2が適正範囲にあるか否か を判断する(ステップS62)。 その判断結果が YESならば、缶輌の滞留数Ac2が適正範囲に あるので、オペレーションデータDIェに上記CP

特閒平4-365709(9)

 M_{p*} をセットする(ステップS63)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS62の判断結果がNOならば、 任胴の滞留数Ac2が遮正範囲内にないので、ホ ストコンピューク83のCPU101は缶調の滞 留数Ac2が過多か否かを判断する(ステップS 64)。

ステップS64の判断結果がYESならば、缶 胴の滞留数Ac2が過多なので、ドローアンドアイオニングプレス16の処理数を減少させるためにこのサブルーチンを実行する前のオペレーションデータD!xから所定の数X々iだけ減算し、その値を再びオペレーションデータD!xにセットする(ステップS65)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインプローに戻る。

一方、ステップS64の判断結果がNOならば、 缶飼の滞留数Ac2が過小なので、その処理数を 増加させるためにこのサブルーチンを実行する前

処理数CPM wisから1分前の処理数CPM wiまでとを続み出す(ステップS71)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、ウォッシャ18の1分前の処理数CPMいから10分前の処理数CPMいまでの値を合計し、その値をS1にセットする(ステップS72)。

そして、ウォッシャ18の1分前の処理数CPMunから9分前の処理数CPMunまでの値を新たに、2分前の処理数CPMunをから10分前の処理数CPMunにせットするとともに、1分前の処理数CPMunの値をセットする(ステップS73)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、ウォッシャ18の新たに設定された1分前の 処理数CPM。1から10分前の処理数CPM。1eま での値を再び合計しその値をS2にセットする(ステップS74)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、S2からS1を放算し、その値を△Sにセットする(ステップS75)。 すなわち、ホスト のオペレーションデータD 1 x から所定の数 X 22を加算し、その値を再びオペレーションデータD 1 x にセットする(ステップS66)。 そして、ホストコンピュータ8 3 はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。 このように、ドローアンドアイオニングブレス 1 6 の処理数はアキュムレータA c 2 の滞留数を参照しつつ、ベースコータ 2 4 の処理数に応じて増減される。

そして、メインフローでは、ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータDIxの転送を指示する(ステップS9)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 はオペレーションデータ WS_* の更新サブルーテンを実行する(ステップS10)。

すなわち、第9図のフローテャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、データメモリ103からベースコータ24 の毎分の処理数CPM。」とウォッシャ18の現在の処理数CPM。」とウォッシャ18の10分前の

コンピュータ83のCPU101はウォッシャ18の1分前から10分間の合計処理数S2と2分前から10分間の合計処理数S1との変化度合を判断する。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、 Δ Sの値が変わらないか(Δ S=0)、 それとも増加しているか(Δ S>0)、 減少しているか(Δ S<0)を判断する(ステップS $7^{/}6$)。その判断結果が Δ S=0ならば、 ウォッシャ18の1分前から10分間の合計処理数S2と2分前から10分間の合計処理数S1とは変化していないので、 ベースコータ24の毎分の処理数CPM $_{57}$ をオペレーションデータWS $_{1}$ にセットする(ステップS77)。 そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS76の判断結果が△S<0なっぱ、1分前から10分間の合計処理数S2が2分前から10分間の合計処理数S1より減少している。したがって、ホストコンピュータ83のC

PUIO1は、その処理数を増加させるために、このサブルーチンを実行する前のオペレーションデータWSxに所定の数 X 31だけ加算し、その値を再びオペレーションデータWSxにセットする(ステップS 78)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

更に、ステップS76の判断結果が△S>0ならば、1分前から10分間の合計処理数S2が2分前から10分間の合計処理数S1より増加している。したがって、ホストコンピュータ83のCPじ101は、その処理数を減少させるために、このサブルーチンを実行する前のオペレーションデータWSェから所定の数 X 32 だけ滅算し、 その値を再びオペレーションデータWSェにセットする(ステップS79)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにウォッシャ18の目標処理数は、ア キュムレータの滞留数を参照しつつその下流側処

CPM。かをセットする(ステップS83)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS82の判断結果がSOならば、缶胴の襦留数Ac3が適正範囲外なので、ホストコンピュータ83のCPU101は缶胴の襦留数Ac3が過多か否かを判断する(ステップS84)。その判断結果がYESならば、缶胴の濡留数Ac3が過多なので、その処理数を減少させるものサブルーチンを実行する前のオペレーションデータBSェから所定の数Xェ:だけ減算し、その値を再びオペレーションデータBSェにセットする(ステップS85)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を好了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS84の判断結果がNOならば、 毎期の滞留数Ac3が過小なので、その処理数を 増加させるためにこのサブルーチンを実行する前。 のオペレーションデータBSェに所定の数 X +2 だけ 加算し、その頃を再びオペレーションデータBS 理装置(ベースコータ24)の処理数に応じて増 滅される。

そして、メインフローではホストコンピュータ 83のCPU101はDMAコントローラ106 に上記更新されたオペレーションデータWSxの転 送を指示する(ステップS11)。

そして、ホストコンピュータ83のCPじ10 1 はオペレーションデータBS*の更新サブルーチンを実行する(ステップS12)。 すなわち、第 1 0 図のフローテャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPじ101は、データメモリ103から水平設送装置27のアキュームレータ中の缶鯛の滞留数Ac3とブリンタ28の毎分の処理数CPM*,とを読み出す(ステップS81)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、缶鯛の滞留数Ac3が適正範囲にあるか否か を判断する(ステップS82)。その判断結果が YESならば、缶鯛の滞留数Ac3が適正範囲に あるので、再びオペレーションデータBS』に上記

*にセットする (ステップS86)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにベースコータ24の目標処理数は、 アキュムレータの満留数を参照しつつその下流側 処理装置(ブリンタ28)の処理数に応じて増減 される。

次に、メインフローではホストコンピュータ8 3のCPU101はDMAコントローラ106に 上記更新されたオペレーションデータBS。の転送 を指示する(ステップS13)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU101はブリンタのエマージェンシーの監視サブルーチンを実行する(ステップS14)。 すなわち、第11回のフローチャートに示すように、 まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103から水平設送装置27のアキュータルータ中の缶鬨の滞留数Ac3と水平段送ることを読み出ず(ステップS91)。

持開平4-365709 (11)

次に、 ホストコンピュータ83のCPU101 は、缶胴の滞留数Ac3が適正範囲にあるか否か を判断する(ステップS92)。 その判断結果が YESならば、告脳の滞留数Ac3が適正範囲に あるので、次に缶胴の滞留数Ac4が適正範囲に あるか否かを判断する(ステップS93)。 その 判断結果がYESならば、缶胴の滞留数Ac4が 適正範囲にあるので、すなわち、 ブリンタ28が 正常に動作し、一定の数の缶胴を処理しているの で、ブリンク28が異常状態であるか否かを示す フラグEMに「0」をセットする(ステップS9 4)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサ ブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。 一方、ステップS92、またはステップS93 の判断結果がNOならば、ブリンタ28が異常に 動作し、一定の数の缶胴を処理していないので、 フラグEMに「1」をセットする(ステップS9 *5)。 そして、ホストコンピュータ83はこのサ ブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。 このようにブリンタ28のエマージェンシーの

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 はオペレーションデータ I N x の更新サブルーチン を実行する(ステップS18)。 すなわち、第1 2図のフローチャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメ モリ103から水平搬送装置33のアキュームレータ中の任期の滞留数Ac4とブリンタ28の毎 分の処理数CPMerとを読み出す(ステップS101)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、 缶胴の滞留数Ac4が適正範囲にあるか否かを判断する(ステップS102)。 その判断結果がYESならば、 缶輌の滞留数Ac 4が適正範囲にあるので、オペレーションデータ i Nェに上記CPM。をセットする(ステップS103)。 そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS102の判断結果がNOならば、缶輌の滞留数Ac4が適正範囲外なので、ホーストコンピュータ83のCPU101は缶輌の滞

監視は、水平搬送装置27のアキュームレータ中の缶扇の滞留数Ac3と水平搬送装置33のアキュームレータ中の缶胴の滞留数Ac4とに応じて判断される。

次に、メインフローではホストコンピュータ83のCPU101はフラグEMに「1」がセットされているか否かを判断する(ステップS15)。その判断結果がYESならば、ブリンタ28が異常に動作し、一定の数の缶期を処理していないので、全てのオペレーションデータCP*、DI*、WS*、BS*、IN*、NF*、LT*を減少させ(ステップS16)、ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータCP*~LT*の転送を指示する(ステップS17)。

一方、ステップS15の判断結果がNOならば、 プリンタ28が正常に動作し、一定の数の缶胴を 処理しているので、ステップS16とステップS 17とを実行することなくステップS18を実行 する。

留数Ac 4 が過多か否かを判断する(ステップS 104)。その判断結果がYESならば、伝胴の滞留数Ac 4 が過多なので、その処理数を減少させるためにこのサブルーチンを実行する前のオペレーションデータ INxから所定の数 X 5 1 だけ被算し、その値を再びオペレーションデータ INxにセットする(ステップS 105)。 そして、ホストコンピュータ83 はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにインサイドスプレイ34の目標処理 数は、アキュムレータの滞留数を参照しつつその 上流側処理装置(プリンタ28)の処理数に応じ て増減される。

次に、メインフローではホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータ1½の転送を指示する(ステップS19)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1はオペレーションデータNF*の更新サブルーテンを実行する(ステップS20)。

すなわち、第13図のフローテャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103からインサイドスプレイオーアン36の今の処理数CPM:oxとインサイドスプレイオーアン36の10分前の処理数CPM:oxまでを読み出す(ステップS121)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、インサイドスプレイオープン36の1分前の 処理数CPM:o:から10分前の処理数CPM:o: aまでの値を合計し、その値をS3にセットする(ステップS122)。

とも増加しているか(Δ S>O)、減少しているか(Δ S>O)、減少しているか(Δ S>O)を判断する(ステップS 1 2 6)。その判断結果、 Δ S=Oならば、インサイドスプレイオープン3 6 の 1 分前から 1 0 分間の合計処理数S 4 と 2 分前から 1 0 分間の合計処理数S 3 とは変化していないので、1 0 分前の処理数 C P M:oteをオペレーションデータ N F $_{\rm x}$ にセットする(ステップS 1 2 7)。 そして、ホストコンピュータ 8 3 はこのサブルーチンの実行を終了し、メインプローに戻る。

一方、ステップS126の判断結果、△S<0ならば、1分前から10分間の合計処理数S4が2分前から10分間の合計処理数S3より減少している。したがって、ホストコンピュータ83のCPご101は、その処理数を増加させるために、このサブルーチンを実行する前のオペレーションデータNF。に所定の数X62だけ加算し、その値を再びオペシーションデータNF。にセットする(ステップS128)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メイン

そして、インサイドスプレイオープン36の1 分前の処理数CPMiotから9分前の処理数CPMios での値を新たに、2分前の処理数CPMios から10分前の処理数CPMiot®にセットすると ともに、1分前の処理数CPMiotのの処理数C PMiotの値をセットする(ステップS123)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、インサイドスプレイオープン36の1分前の 処理数CPM:oiから10分前の処理数CPM:oi aまでの値を再び合計しその値をS4にセットする (ステップS124)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、S4からS3を減算し、その値を△Sにセットする(ステップS125)。 すなわち、ホストコンピュータ83のCPU101はインサイドスプレイオープン36の1分前から10分間の合計処理数S4と2分前から10分間の合計処理数S3との変化の具合いを確認している。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、 ΔS の値が変わらないか($\Delta S=0$)、それ

フローに戻る。

更に、ステップS126の判断結果、 Δ S>Oならば、1分前から1O分間の合計処理数S4が2分前から1O分間の合計処理数S3より増加している。したがって、ホストコンピュータ83のCPU101は、その処理数を減少させるために、このサプルーテンを実行する前のオペレーションデータ \mathbb{N} Fxから所定の数 \mathbb{X} s:だけ滅算し、その値を再びオペレーションデータ \mathbb{N} Fxにセットする(ステップS129)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーチンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにネッカフランジャ38の目標処理数は、アキュムレータの深留数を参照しつつその上流側処理装置(インサイドスプレイオープン36)の処理数に応じて増減される。

そして、メインフローではホストコンピュータ 83のCPU101はDMAコントローラ106 に上記更新されたオペレーションデータNFvの転 送を指示する(ステップS21)。

特爾平4-365709(13)

次に、ホストコンビュータ83のCPU101はオペレーションデータLTxの更新サブルーチンを実行する(ステップS22)。すなわち、第14回のフローチャートに示すように、まず、ホストコンピュータ83のCPU101は、データメモリ103から水平搬送装置40のアキュームレータ中の缶胴の滞留数Ac5とネッカーフランジャー38の毎分の処理数CPMorとを読み出す(ステップS111)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101は、缶飼の滞留数Ac5が適正範囲にあるか否かを判断する(ステップS112)。その判断結果がYESならば、缶胴の滞留数Ac5が適正範囲にあるので、オペレーションデータLTェに上記CPMェをセットする(ステップS113)。そして、ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS112の判断結果がNOなうば、缶胴の滞留数Ac 5が適正範囲外なので、ホストコンピュータ83のCPU101は缶胴の滞

じて増減される。

次に、メインフローではホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記更新されたオペレーションデータして。の転送を指示する(ステップS23)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、その他のオペレーションデータを作成し、 所定の処理装置に転送する〈ステップS24〉。

留数Ac5が過多か否かを判断する(ステップS114)。その判断結果がYESならば、 告嗣の 滞留数Ac5が過多なので、その処理数を減少させるためにこのサブルーテンを実行する前のオペレーションデータして、から所定の数 X τι だけ 滅算し、 その値を再びオペレーションデータして、 ホストットする(ステップS115)。 そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

一方、ステップS114の判断結果がN O ならば、 缶胴の滞留数Ac S が過小なので、 その処理数を増加させるためにこのサブルーテンを実行する前のオペレーションデータLTx から所定の数X 7x だけ加算し、 その値を再びオペレーションデータLTx にセットする(ステップS116)。 そして、 ホストコンピュータ83はこのサブルーテンの実行を終了し、メインフローに戻る。

このようにライトテスタ41の目標処理数は、 アキュムレータの滞留数を参照しつつその上流側 処理装置(ネッカフランジャ38)の処理数に応

一方、ステップS25の判断結果がN O ならば、ステップS26を実行することなく、ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106に上記オペレーションデータCPェーLTェと上記処理数CPM。~CPM:とをビデオメモリ103に転送する指示をする(ステップS27)。そして、ホストコンピュータ83のCPU101は、上記オペレーションデータCPェーLTェと上記処理数CPM。。~CPM:とをCRT109に表示する指示をする(ステップS27)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、ステップS6~ステップS27のフローを 扱り返し実行する。

また、ホストコンピュータ83のCPU101 は、公知のソフトウエアでタイマーを実現しており、一定時間経過する毎にインタラブトが発生する。 なお、上記インタラブトが発生すると、 ホストコンピュータ83のCPU101はDMAコントローラ106にIDXフラグで指定されたスレーブコンピュータ77~79から上記オペレーシ

持閒平4-365709(14)

ョンデータCPx~LTxの転送を命じ、その終了の報告後に再スタートする。

したがって、ホストコンピュータ83のCPU 101は、メインフローを実行しているがタイマ ーインタラブトが発生すると、メインフローの実 行を中断して以下のプログラムを実行することに なる。

まず、第6図に示すように、ホストコンピュータ83のCPU101は、スレープコンピュータを指定するIDXフラグに「0」がセットされているか否かを判断する(ステップS31)。 その判断結果がYESならば、スレープコンピュータファが指定されているので次のスレープコンピュータフ8を指定するために:DXフラグに「1」をセットする(ステップS32)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、スレーブコンピュータ77にレポートデータ を要求する(ステップS33)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、上記指定されたスレープコンピュータフフ

○ 7からデータメモリへ転送するように D M A コントローラ 1 0 6 に指示する (ステップ S 3 8)。 一方、ステップ S 3 5 の判断結果が N O ならば、

スレープコンピュータ78が指定されていないのでステップS39を進む。

次に、ステップS39では、ホストコンピュータ83のCPU101は、スレーブコンピュータを指定するIDXフラグに「2」がセットされているか否かを判断する(ステップS39)。 その判断結果がYESならば、スレーブコンピュータフタが指定されているので再びスレーブコンピュータフフを指定するためにIDXフラグに「0」をセットする(ステップS40)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、スレープコンピュータ79にレポートデータ を要求する (ステップS41)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、上記レポートデータをインターフェース1 07からデータメモリへ転送するようにDMAコ ントローラ106に指示する(ステップS42)。 から送付されたレポートデータをインターフェース107からデータメモリへ転送するようにDM Aコントローラ106に指示する(ステップS3 4)。

一方、ステップ S 3 1 の判断結果が N O ならば、 スレープコンピュータ 7 7 が指定されていないの でステップ S 3 5 に進む。

次に、ステップS35では、ホストコンピュータ83のCPU101は、スレープコンピュータを指定するIDXフラグに「1」がセットされているか否かを判断する(ステップS35)。 その判断結果がYESならば、スレープコンピュータフ8が指定されているので次のスレープコンピュータフ9を指定するためにIDXフラグに「2」をセットする(ステップS36)。

次に、ホストコンピュータ83のCPU101 は、スレープコンピュータ78にレポートデータ を要求する(ステップS37)。

そして、ホストコンピュータ83のCPU10 1は、上記レポートデータをインターフェース1

一方、ステップS39の判断結果がNOならば、 スレープコンピュータ79が指定されていないの でその他のジョブを実行し、メインフローに戻る。

このように、ホストコンピュータ83はスレー プコンピュータ79を介して各義圏の処理状況を 監視しているため、オペレータの数を減らすこと ができ、その結果、生産コストを下げることがで きる。

また、ホストコンピュータ83はスレープコンピュータ77、およびスレープコンピュータ78 を介して各装置の処理速度の設定変更作業を行っているため、処理速度の設定変更作業の時間を短縮させることができ、その結果、製缶ラインの稼動率を高めることができる。

さらに、ホストコンピュータ83がスレーブコンピュータ79を介して各装度の処理状況を監視、ならびに、スレープコンピュータ77とスレープコンピュータ78とを介して処理速度の設定変更作業を行っているため、上述したように缶のクラッシュ等のトラブルによって一部の袋園の処理速

持閉平4-365709(15)

度が低下しても要早く全装圏の再設定を行うことができるので、 その結果、トラブルに対応する的確な処理が容易である。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例に係る製缶ラインの 制御システムを機能実現手段によって示すで、例 ク図、第2A図~第2C図は本発明の一実施例に 係る製缶ラインの制御システムを概認して、第4図に で図、第3図は水平搬送装置の平面図、第4図は 製缶ラインの制御システムのホストンピュータの のハードウエアの構成を示すでロックのメインの 図~第5B図はホストコンピュータのメインローチャート、第6図はホストコンピュータのイマ マーインタラブトのフローチャート、第7回 15図はホストコンピュータの各サブルーテンの フローチャートである。

1・・・・基準装置、

2・・・・・第1 装置、

3・・・・第2氨置、

よ・・・・・第1アキュームレータ、

5・・・・第1制御手段、

6・・・・第3装置、

フ・・・・第4姿置、

8・・・・第2アキュームレータ、

9・・・・第2制御手段、

14・・・・カッピングアレス、

16・・・・ドローアンドアイオニングプレス、

18・・・・ウォッシャ、

24 · · · · ベースコータ、

28・・・・ブリンタ、

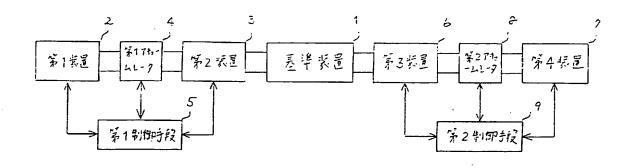
34・・・・インサイドスプレイ、

36・・・インサイドスプレイオーアン、

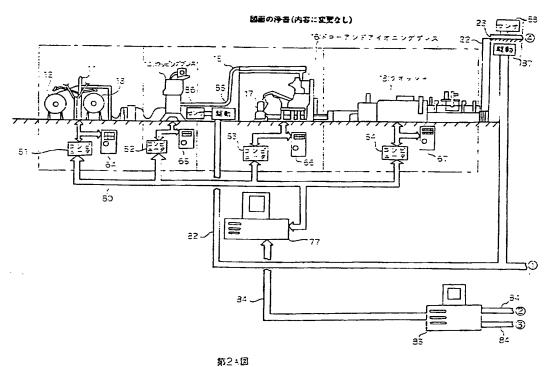
38・・・・ネッカーフランジャ、

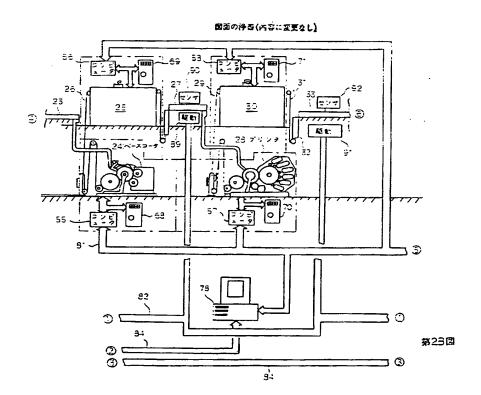
77~79・スレーブコンピュータ、

83・・・ホストコンピュータ。

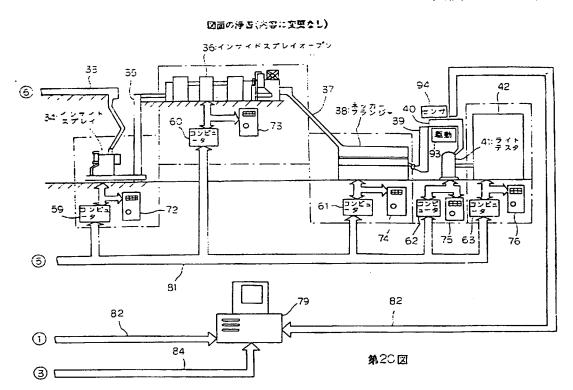


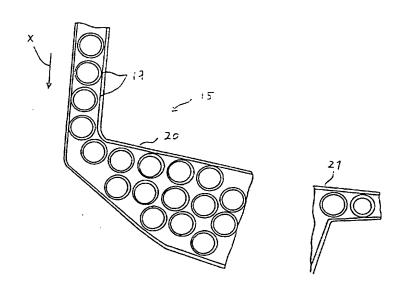
持閒平4-365709(16)





持閒平4-365709 (17)

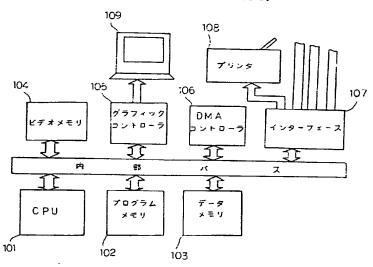




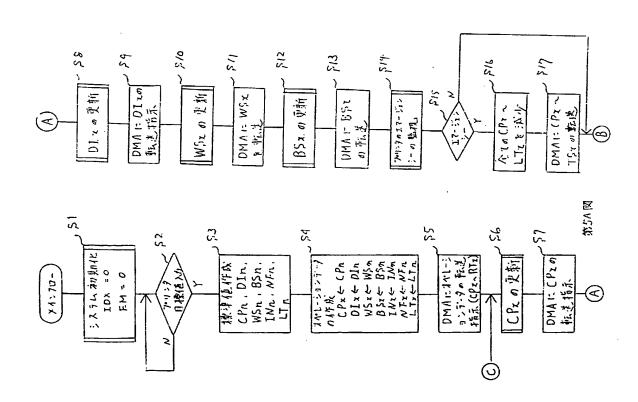
\$ 3 ⊠

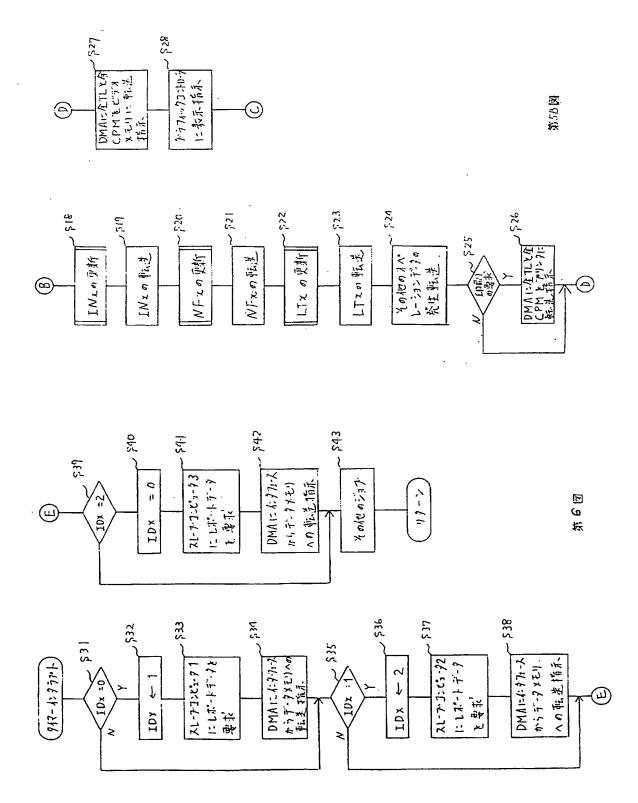
持開平4-365709 (18)

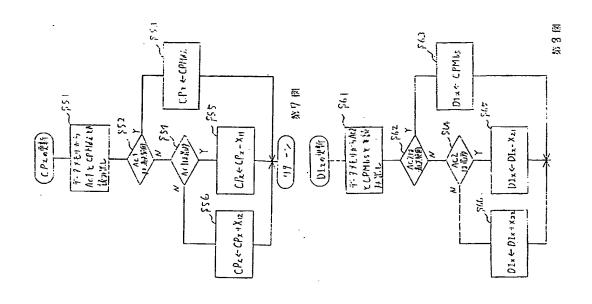
.図面の浄電(内容に変更をし)

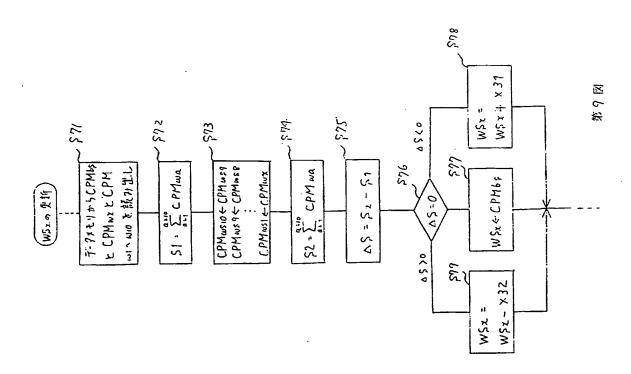


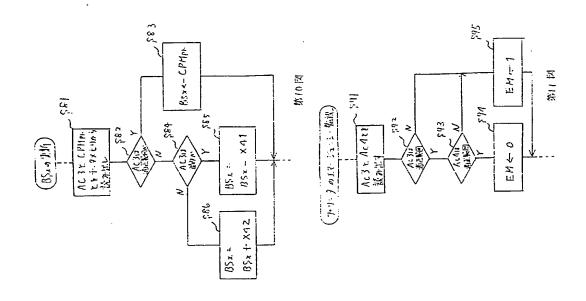
第 4 図

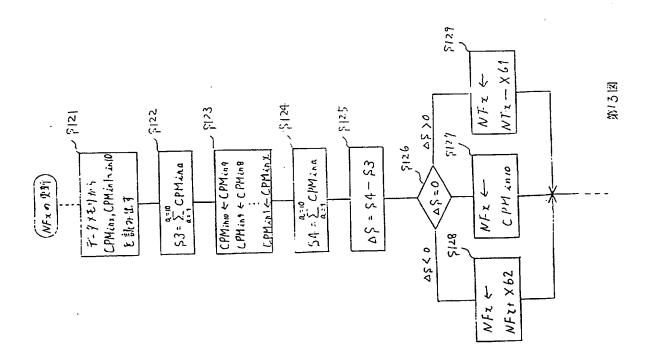




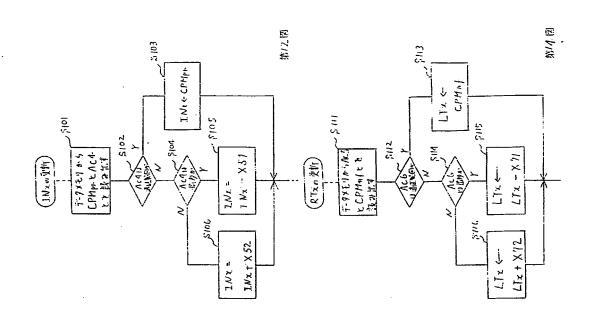








特閒平4-365709 (22)



手続補正書 (方式)

平成3年4月9日



特許庁長官 殿

1. 事件の表示

平成2年特許顧第323758号

2. 発明の名称

製缶ラインの処理速度制御システム

3.純正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

名 称 (625)三菱マテリアル株式会社

代表者 節村 正敬

44141252688878 (-U)

4、代理人

₹150

東京都渋谷区神山町4-0 至4号

大月マンション1階

氏名 (8917) 数井 第一(外1名) 福正會全の日行

5. 補正命令の日付



平成3年3月12日

6. 雑正の対象

図面の第2A図、第2B、第2C図および第4図。

顕書に義初に添付した第2A回、第2B図、第2C図お よび第4回の浄者(内容に変更なし)。

持開平4-365709 (23)

手続補正書(方式)

平成4年7月6日

特許庁長官 段

- 1. 事件の表示 平成2年特許顯第323758号
- 2. 発明の名称 製缶ラインの処理速度制御システム
- 3. 補正をする者 事件との関係 特許出願人 住 所 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 名 称 (626)三菱マテリアル株式会社 代表者 藤村 正哉
- 4. 代理人 居 所 〒150 東京都渋谷区神山町40番4号 大月マンション1階

電話 03-3469-7418 (8917) 弁理士 桑井 清一 (外1名) 氏 名 (8917)弁理士 桑井 清一

- 平成 4 年 5 月 1 8 日 5. 補正命令の日付 (発送日 平成4年6月30日)
 - 6. 補正の対象 明細書の「図面の簡単な説明」の欄。
 - 7. 純正の内容 明細書第55頁第14行目~第15行目に、 「第7図~第15図」とあるのを、「第7図~ 第14図」と補正する。

以 上